

住民基本台帳法施行条例（平成 14 年岩手県条例第 49 号。以下「条例」という。）第 8 条の規定により、令和 5 年 1 月から令和 5 年 12 月における本人確認情報の提供及び利用の状況について、次のとおり公表する。

令和 6 年 2 月 7 日

1 住民基本台帳法別表第 5 に掲げる事務に係る利用状況

事務	利用件数
新型インフルエンザ等対策特別措置法による同法第 28 条第 1 項の予防接種の実施に関する事務	実績なし
災害対策基本法による同法第 86 条の 15 第 1 項の安否情報の回答に関する事務	実績なし
災害救助法による同法第 2 条第 1 項若しくは第 2 項の救助又は同法第 12 条の扶助金の支給に関する事務	実績なし
被災者生活再建支援法による同法第 3 条第 1 項の被災者生活再建支援金の支給に関する事務	実績なし
特定非営利活動促進法による同法第 10 条第 1 項の認証、同法第 23 条第 2 項の届出又は同法第 34 条第 3 項の認証に関する事務	15
労働金庫法による同法第 89 条の 3 第 1 項の許可又は同法第 94 条第 3 項において準用する銀行法第 52 条の 39 第 1 項の届出に関する事務	実績なし
貸金業法による同法第 3 条第 1 項の登録、同条第 2 項の更新又は同法第 8 条第 1 項の届出に関する事務	実績なし
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第 10 条の特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務	実績なし
恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務	198
地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律による地方税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税若しくは特別法人事業税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務	3,022
地方税法等の一部を改正する等の法律（平成 28 年法律第 13 号）附則第 31 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第 9 条の規定による廃止前の地方法人特別税等に関する暫定措置法第 3 章の地方法人特別税の賦課徴収又は地方法人特別税に関する調査（犯則事件の調査を含む。）に関する事務	実績なし
消防法による危険物取扱者免状の交付、危険物取扱者試験の実施、消防設備士免状の交付又は消防設備士試験の実施に関する事務	11
旅券法による同法第 3 条第 1 項の発給、同法第 9 条第 1 項の渡航先の追加又は同法第 17 条第 1 項の届出に関する事務	5,478
高等学校等就学支援金の支給に関する法律による同法第 6 条第 1 項の就学支援金の支給に関する事務	実績なし
予防接種法による同法第 6 条第 1 項から第 3 項までの予防接種の実施又は同法第 28 条の実費の徴収に関する事務	実績なし
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による同法第 19 条第 1 項若しくは第 3 項、第 20 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法第 26 条において準用する場合を含む。）若しくは第 46 条第 1 項若しくは第 2 項の入院の勧告若しくは入院の措置、同法第 37 条第 1 項若しくは第 37 条の 2 第 1 項の費用の負担又は同法第 42 条第 1 項の療養費の支給に関する事務	812
難病の患者に対する医療等に関する法律による同法第 5 条第 1 項の特定医療費の支給に関する事務	実績なし

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第2条第3項の被爆者健康手帳の交付、同法第7条の健康診断、同法第38条の居宅生活支援事業若しくは同法第39条の養護事業の実施又は同法第24条第1項の医療特別手当、同法第25条第1項の特別手当、同法第26条第1項の原子爆弾小頭症手当、同法第27条第1項の健康管理手当、同法第28条第1項の保健手当、同法第31条の介護手当若しくは同法第32条の葬祭料の支給に関する事務	157
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律による同法第18条第1項の一般疾病医療費の支給に関する事務のうち、同法第51条の規定により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
水道法による同法第25条の2第1項（同法第25条の3の2第4項において準用する場合を含む。）の申請又は同法第25条の7の届出に関する事務	実績なし
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による同法第18条の職業転換給付金の支給に関する事務	実績なし
職業能力開発促進法による職業訓練指導員の免許、職業訓練指導員試験の実施又は技能検定試験の実施その他技能検定に関する業務（同法第46条第2項の政令で定めるものに限る。）の実施に関する事務	75
児童福祉法による同法第6条の4第1号の養育里親若しくは同条第2号の養子縁組里親の登録若しくは同条第3号の里親の認定、同法第11条第1項第2号ハの児童及びその家庭についての調査及び判定、同法第19条の2第1項の小児慢性特定疾病医療費の支給、同法第20条第1項の療育の給付、同法第24条の2第1項の障害児入所給付費、同法第24条の6第1項の高額障害児入所給付費、同法第24条の7第1項の特定入所障害児食費等給付費若しくは同法第24条の20第1項の障害児入所医療費の支給、同法第33条の6第1項（同条第6項において準用する場合を含む。）の児童自立生活援助の実施又は同法第56条第1項の負担能力の認定若しくは同条第2項の費用の徴収に関する事務	実績なし
児童福祉法による同法第22条第1項の助産施設における助産又は同法第23条第1項の母子生活支援施設における保護の実施に関する事務	実績なし
児童扶養手当法による同法第4条第1項の児童扶養手当の支給に関する事務	15
児童手当法による同法第17条第1項の規定により読み替えて適用する同法第8条第1項の児童手当の支給に関する事務	実績なし
母子及び父子並びに寡婦福祉法による同法第13条第1項、第31条の6第1項若しくは第32条第1項若しくは附則第3条第1項若しくは第6条第1項の資金の貸付け、同法第17条第1項、第31条の7第1項若しくは第33条第1項の便宜の供与又は同法第31条（同法第31条の10において準用する場合を含む。）の給付金の支給に関する事務	実績なし
生活保護法による同法第19条第1項の保護の決定及び実施、同法第55条の4第1項の就労自立給付金若しくは同法第55条の5第1項の進学準備給付金の支給、同法第55条の8第1項の被保護者健康管理支援事業の実施、同法第63条の保護に要する費用の返還又は同法第77条第1項、第77条の2第1項、第78条第1項から第3項まで若しくは第78条の2第1項若しくは第2項の徴収金の徴収に関する事務	474
身体障害者福祉法による同法第15条第4項の身体障害者手帳の交付に関する事務	98
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による同法第27条第1項若しくは第2項の診察、同法第29条第1項若しくは第29条の2第1項の入院措置、同法第31条の費用の徴収、同法第38条の4の退院等の請求又は同法第45条第2項の精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務	17, 661
知的障害者福祉法による同法第11条第1項第2号ハの知的障害者の判定に関する事務	11
特別児童扶養手当等の支給に関する法律による同法第3条第1項の特別児童扶養手当、同法第17条の障害児福祉手当若しくは同法第26条の2の特別障害者手当の支給又は国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）による同法附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務	実績なし

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による同法第6条の自立支援給付の支給又は同法第78条の地域生活支援事業の実施に関する事務	34,087
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第14条第1項若しくは第3項の支援給付若しくは同法第15条第1項の配偶者支援金の支給、平成19年改正法による平成19年改正法附則第4条第1項の支援給付の支給又は平成25年改正法附則第2条第1項の規定によりなお従前の例によることとされた平成25年改正法による改正前の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による同法第14条第1項の支援給付の支給、平成25年改正法附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされた平成25年改正法による改正前の中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による同法第14条第3項の支援給付の支給若しくは平成25年改正法による平成25年改正法附則第2条第3項の支援給付若しくは平成25年改正法附則第3条第1項の配偶者支援金の支給に関する事務	実績なし
戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第5条の援護に関する事務のうち、同法第50条第1項の規定又は同法第51条の規定に基づく政令により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
未帰還者留守家族等援護法による同法第5条第1項の留守家族手当、同法第15条の帰郷旅費、同法第16条第1項の葬祭料、同法第17条第1項の遺骨引取経費又は同法第26条の障害一時金の支給に関する事務のうち、同法第34条の2の規定により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法による同法第3条の特別給付金の支給に関する事務のうち、同法第12条の規定又は同法第13条の規定に基づく政令により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
戦傷病者特別援護法による同法第9条の援護に関する事務のうち、同法第28条の規定により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による同法第3条の特別弔慰金の支給に関する事務のうち、同法第14条の規定又は同法第15条の規定に基づく政令により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による同法第3条第1項の特別給付金の支給に関する事務のうち、同法第12条の規定又は同法第13条の規定に基づく政令により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による同法第3条の特別給付金の支給に関する事務のうち、同法第15条の規定又は同法第16条の規定に基づく政令により都道府県知事が行うこととされたものに関する事務	実績なし
卸売市場法による同法第13条第1項若しくは同法第14条において準用する同法第6条第1項の認定又は同条第2項の届出に関する事務	実績なし
家畜商法による同法第3条第1項の免許又は同法第5条の登録に関する事務	1
林業種苗法（昭和45年法律第89号）による同法第10条第1項の登録に関する事務	1
森林法による同法第25条の2第1項若しくは第2項の指定、同法第26条の2第1項若しくは第2項の指定の解除、同法第27条第2項（同法第33条の3及び第44条において準用する場合を含む。）の経由、同法第32条第1項（同法第33条の3及び第44条において準用する場合を含む。）の経由若しくは意見書の提出又は同法第33条の2第1項の変更に関する事務	実績なし
計量法による同法第40条第2項（同法第42条第3項において準用する場合を含む。）の経由、同法第46条第1項の届出、同条第2項において準用する同法第42条第1項の届出、同法第51条第1項の届出、	実績なし

同条第2項において準用する同法第42条第1項の届出、同法第104条において準用する同法第62条第1項の届出又は同法第168条の8の規定により都道府県知事が行うこととされた事務の実施に関する事務	
大規模小売店舗立地法による同法第5条第1項、第6条第2項、第8条第7項、第9条第4項又は附則第5条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。）の届出に関する事務	実績なし
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律による同法第27条第1項の登録、同法第30条第1項の更新又は同法第31条第1項の届出に関する事務	6
火薬類取締法による同法第31条第3項の試験（都道府県知事が行うものに限る。）の実施に関する事務	実績なし
電気工事士法による同法第4条第2項の交付又は同条第7項の書換えに関する事務	607
電気工事業の業務の適正化に関する法律による同法第3条第1項若しくは第3項の登録又は同法第10条第1項の届出に関する事務	3
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による同法第38条の4第1項の交付又は同条第5項の書換えに関する事務	実績なし
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法による同法第6条若しくは第7条第1項の許可、同法第10条第1項若しくは第19条第1項の申請、同法第22条第1項の承認、同法第27条第1項若しくは第37条第1項の申請、同法第42条第1項の命令若しくは選任の請求、同条第2項若しくは第5項の命令の請求、地域福利増進事業等の実施の準備又は同法第43条第2項の土地所有者等関連情報の提供に関する事務	実績なし
建設業法による建設業の許可に関する事務	118
浄化槽法による浄化槽工事業の登録に関する事務	実績なし
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律による同法第21条第1項の登録又は同法第25条第1項の届出に関する事務	実績なし
宅地建物取引業法による宅地建物取引業の免許又は宅地建物取引士資格の登録に関する事務	実績なし
旅行業法第67条の規定により都道府県知事が行うこととされた事務の実施に関する事務	実績なし
住宅宿泊事業法による同法第3条第1項又は第4項の届出に関する事務	8
通訳案内士法による同法第18条（同法第57条において準用する場合を含む。）の登録、同法第23条第1項（同法第57条において準用する場合を含む。）の届出又は同法第24条（同法第57条において準用する場合を含む。）の再交付に関する事務	2
不動産の鑑定評価に関する法律による同法第22条第1項若しくは第3項、同法第26条第1項又は同法第27条第1項の登録に関する事務	実績なし
国土調査法による同法第5条第4項の指定を受けた地籍調査又は同法第6条の4第1項の地籍調査に関する事務	実績なし
公営住宅法による同法第15条の公営住宅の管理に関する事務	実績なし
住宅地区改良法による同法第29条第1項の改良住宅の管理又は同条第3項の改良住宅の家賃若しくは敷金の決定若しくは変更若しくは収入超過者に対する措置に関する事務	実績なし
特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による同法第18条第2項の賃貸住宅の管理に関する事務	実績なし
高齢者の居住の安定確保に関する法律による同法第5条第1項の登録、同条第2項の更新又は同法第52条第1項の認可に関する事務	実績なし
建築基準法による同法第77条の63第1項の経由に関する事務	実績なし
建築士法による同法第4条第3項若しくは第5項の免許、同法第5条第1項若しくは第23条第1項若しくは第3項の登録、同法第5条第2項の交付、同法第5条の2第1項若しくは第2項若しくは第8条	実績なし

の2若しくは第23条の5第1項若しくは第23条の7の届出又は同法第9条第1項第1号の申請に関する事務	
公害健康被害の補償等に関する法律による同法第3条第1項の補償給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第2項の認定に関する事務	実績なし
廃棄物の処理及び清掃に関する法律による同法第8条第1項若しくは第9条第1項の許可、同法第9条の2の4第1項の認定、同法第9条の5第1項（同法第15条の4において準用する場合を含む。）の許可、同法第9条の6第1項（同法第15条の4において準用する場合を含む。）の認可、同法第9条の7第2項（同法第15条の4において準用する場合を含む。）の届出、同法第12条の7第1項若しくは第7項の認定、同条第9項の届出、同法第14条第1項の許可、同条第2項の更新、同条第6項の許可、同条第7項の更新、同法第14条の2第1項の許可、同条第3項において準用する同法第7条の2第3項の届出、同法第14条の4第1項の許可、同条第2項の更新、同条第6項の許可、同条第7項の更新同法第14条の5第1項の許可、同条第3項において準用する同法第7条の2第3項の届出、同法第15条第1項若しくは第15条の2の6第1項の許可、同条第3項において準用する同法第9条第3項の届出、同法第15条の3の3第1項の認定、同法第17条の2第1項の届出又は同法第20条の2第1項の登録に関する事務	実績なし
福島復興再生特別措置法による同法第49条の健康管理調査の実施に関する事務	実績なし

## 2 条例別表第1に掲げる事務に係る提供状況

提供を受ける区域内の市町村の執行機関	事務	提供件数
市町村長	旅券法（昭和26年法律第267号）に関する事務のうち法別表第5に掲げるもの	1,243
	特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に関する事務のうち法別表第5に掲げるもの	10

## 3 条例別表第2に掲げる事務に係る利用状況

事務	利用件数
肥料の品質の確保等に関する法律（昭和25年法律第127号）第4条第1項若しくは第3項の登録、同法第13条第1項の届出、同法第16条の2の届出、同法第22条の届出又は同法第23条の届出に関する事務	1
地方税法（昭和25年法律第226号）による県税の犯則事件の調査に関する事務	211
採石法（昭和25年法律第291号）第32条の登録又は同法第32条の7第1項の届出に関する事務	実績なし
宗教法人法（昭和26年法律第126号）第25条第4項の提出に関する事務	27
土地収用法（昭和26年法律第219号）第3条各号のいずれかに該当するものに関する事業の用に供する土地の取得に関する事務	実績なし
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第33条第1項の交付に関する事務	7
戦没者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和38年法律第61号）第3条の支給に関する事務	91
戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の交付又は同法第5条の訂正に関する事務	25
母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第31条（同法第31条の10において準用する場合を含む。）の支給に関する事務	実績なし

戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法（昭和 40 年法律第 100 号）第 3 条の支給に関する事務	2
戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法（昭和 41 年法律第 109 号）第 3 条第 1 項の支給に関する事務	実績なし
砂利採取法（昭和 43 年法律第 74 号）第 3 条の登録又は同法第 9 条第 1 項の届出に関する事務	実績なし
原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成 6 年法律第 117 号）第 2 条第 3 項の交付に関する事務	実績なし
中小企業の事業活動の活性化等のための中小企業関係法律の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 222 号）第 4 条の規定による改正前の中小企業近代化資金等助成法（昭和 31 年法律第 115 号）第 3 条第 1 項第 1 号の資金の貸付けに関する事務	8
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号）第 9 条第 1 項の許可、同法第 12 条第 3 項の承認、同法第 15 条第 4 項の許可、同法第 19 条第 1 項の登録、同法第 24 条第 1 項の許可、同法第 35 条第 3 項の承認、同法第 38 条の 2 第 1 項の許可、同法第 46 条第 1 項の届出又は同法第 61 条第 4 項の届出に関する事務	1
独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）第 15 条第 1 項第 3 号ロ又はハの貸付けに関する事務	実績なし
岩手県退隠料等条例（昭和 23 年岩手県条例第 75 号）による年金である給付の支給に関する事務	40
岩手県立病院等利用料条例（昭和 25 年岩手県条例第 55 号）第 1 条の徴収に関する事務	実績なし
岩手県漁港管理条例（昭和 38 年岩手県条例第 52 号）第 12 条第 1 項の許可、同条例第 13 条第 1 項の納付又は同条例第 14 条第 1 項の納付に関する事務	2
岩手県収入証紙条例（昭和 39 年岩手県条例第 39 号）第 5 条第 1 項の売りさばき人の指定に関する事務	1
心身障害者扶養共済制度条例（昭和 45 年岩手県条例第 35 号）第 17 条第 3 項第 2 号及び第 4 項の届出に関する事務	3,507
屋外広告物条例（昭和 46 年岩手県条例第 44 号）第 17 条の登録又は同条例第 21 条第 1 項の届出に関する事務	30
青少年のための環境浄化に関する条例（昭和 54 年岩手県条例第 35 号）第 12 条第 1 項の届出に関する事務	実績なし
浄化槽法施行条例（昭和 60 年岩手県条例第 30 号）第 2 条の登録又は同条例第 6 条第 1 項の届出に関する事務	1
県営住宅等条例（平成 9 年岩手県条例第 47 号）第 16 条第 1 項（同条例第 25 条第 2 項、第 27 条第 3 項及び第 46 条第 2 項において準用する場合を含む。）若しくは第 4 項（同条例第 25 条第 2 項及び第 27 条第 3 項において準用する場合を含む。）の徴収、同条例第 17 条第 2 項の還付、同条例第 27 条第 2 項の徴収、同条例第 32 条第 3 項の金銭の徴収又は同条例第 46 条第 1 項の徴収に関する事務	278
岩手県産業廃棄物税条例（平成 14 年岩手県条例第 72 号）による産業廃棄物税の賦課又は徴収（当該産業廃棄物税に係る延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費に係る徴収を含む。）に関する事務	15
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例（平成 27 年岩手県条例第 78 号）別表第 1 の右欄に掲げる事務	実績なし
岩手県県税条例（令和 3 年岩手県条例第 58 号）による県税の賦課又は徴収（当該県税に係る延滞金、過少申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費に係る徴収を含む。）に関する事務	32,707
地震による被災建築物の危険度の判定を行う判定士の資格の認定に関する事務	実績なし
高齢者向けの住宅の改修等に係る相談員の登録に関する事務	実績なし
公有財産の売払いに関する事務	実績なし

災害時における県民の安否の確認その他の当該災害の被災者の救助のために必要な措置に関する事務	実績なし
---	------

4 条例別表第3に掲げる事務に係る提供状況

提供を受ける知事以外の執行機関	事務	提供件数
監査委員	地方自治法（昭和22年法律第67号）第242条第1項の請求に関する事務	実績なし
選挙管理委員会	公職選挙法（昭和25年法律第100号）第86条の届出又は同法第86条の4の届出に関する事務	83
	公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第81条の告示に関する事務	32
議会	公有財産の売払いに関する事務	実績なし
教育委員会		実績なし
公安委員会		実績なし
監査委員		実績なし
人事委員会		実績なし
労働委員会		実績なし